

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成27年3月31日
 所属部課名 市民生活部 市民活動課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 1

事務事業名	出会い創出支援事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	○			市単独
			総合計画実施計画	○	地域の活性化		
			新規・継続	継続			
総計	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕	事業期間	開始年度	終了年度	共催者・関係団体	笠間コン実行委員会、結ネット、岩間ライオンズクラブ
合計	小政策	1 安心して子どもを生み育てることができる環境をつくります	H20	単年度繰返し			
体系	施策	2 少子化対策					
画	小施策	3 地域で支えあう子育て支援の確保					
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	かさまっ子未来プラン
	一般	総務費	総務管理費	市民活動費	出会い創出支援事業	根拠法令	
						実施手法	補助金の有無 負担金の有無
						すべて委託	○ ○

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
「晩婚化」や「未婚化」の状況の中、これから親となる若者へ出会いの場を創出する団体に助成する。 また、結婚相談・仲介事業を行っている「いばらき出会いサポートセンター」への入会に対して助成を行うなど、結婚支援事業を積極的に展開することにより、少子化対策を推進する。 いばらき出会いサポートセンター入会助成については、平成20年度から平成24年度まで実施した。(平成25年度廃止)	・市内の団体が出会いの場を創出する事業に対し、事業費の1/2を助成する。限度額10万円。	・4団体助成	負担金 86千円 補助金 440千円 時間外 160千円
	H27事業計画 ・市内の団体が出会いの場を創出する事業に対し、事業費の1/2を助成する。限度額10万円。	H28事業計画 左と同じ。	H29事業計画 左と同じ。

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民(未婚の男女)	④対象指標	未婚の市民(20歳～39歳)	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	結婚を望む方に出会いの場を創出する。	⑤成果指標	カップル成立数 カップル成立率 セミナー等の参加者	組 % 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・出会い事業を実施した団体に助成。 ・出会いサポートセンターに入会した方に助成。	⑥活動指標	出会い事業回数	回
				出会い事業参加者	人
				いばらき出会いサポートセンター入会数	人
				セミナー等の開催回数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
		事業費	単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円									186					
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円		528	472	378	526	200	486	486						
		事業費計(ア)	千円	528	472	378	526	386	486	486								
人件費		職員割合	人 千円	0.11	825	0.18	1,350	0.19	1,418	0.182	1,365	0.110	825	0.110	825	0.110	825	
		時間外	千円		65		32		134		160							
		嘱託臨時	千円						100									
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円		890	1,382	1,652	1,525	825	825	825							
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円		1,418	1,854	2,030	2,051	1,211	1,311	1,311								
		指標区分	単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)		
活動指標	出会い事業回数	回		4	4	3	5	4	4	4								
	出会い事業参加者	人		219	115	199	387	120	120	120								
	いばらき出会いサポートセンター入会数	人		16	13													
	セミナー等の開催回数	回					2											
対象指標	未婚の市民(20歳～39歳)	人		9,487	9,487	9,487	9,487	9,487	9,487	9,487								
成果指標	カップル成立数	組		19	13	34	54	13	13	13								
	カップル成立率	%		9	11	17	14	11	11	11								
	セミナー等の参加者	人					35											

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
全体総括(振り返り、反省点) 実効性を伴う手法の検討が求められる時期にきている。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 1市3町の婚活支援サイトの「応援団」に取り組んでいく。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 1市3町の団体の出会い創出支援事業への女性にバラつきがある。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 近隣の市町村と連携し、広域的に出会いの場を作っていくことも必要である。
④取組状況 ・1市3町に婚活支援団体への助成を呼び掛けている。平成27年3月に婚活支援サイトを立ち上げた。 ・結婚希望者やいばらきマリッジサポーターを対象としたセミナー等を開催したが、平成27年度からは、1市3町連携による事業として継続する。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 出会いの場を求めている若者の出会いのきっかけが少なくなる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 早急に結果、実績を求めたいところであるが、実効性のある内容で取り組んでいくことが必要である。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	①市民の国際交流の推進ということから必要性は認められる。市としては、主に(社)笠間市国際交流協会が実施している事業の支援を行っている。 ②総合計画【後期基本計画】では、第5章[教育・文化]3国際化1国際化に対応した事業や2国際交流事業の推進が施策の内容であり、整合性・妥当性はある。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	③市が支援している国際交流協会では、外国人の日本語教室や陶炎祭での外国人案内などの事業を展開しており、有効性はある程度認められる。 ④国際交流という点で決まった都市と小中学生や一般市民を巻き込んで国際交流ができれば国際化という点で効果はあると思う。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 <input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある 国際交流などの事業展開を行うには、交流相手の国を訪れたり、また来ていただくことが多くなるので、それらを支援することを考えれば事業費・人件費とも削減の余地はない。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
全体総括(振り返り、反省点)		市として国際交流事業の実施は少ないため、今後、アジア諸国など比較的近い国の都市と交流できないか検討を進める。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
H26年4月から市民の国際交流事業を推進するため、ホストファミリーの登録制度を実施したが登録件数が増えないため制度の広報を拡充する。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
市と国際交流協会の連携や国際交流を進めるための予算

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
H26年4月から市民の国際交流事業を推進するため、ホストファミリーの登録制度を実施し予定。
④取組状況
友好都市提携の可能性を調査するため江華郡を訪問する予定だったが日韓間の政治的状況により中止となった。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 笠間市内在住外国人には住みにくく、観光に訪れた外国人には不満が生じる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 国際化の進展に対応できる人材育成や、在住外国人との交流を通して多文化共生の地域づくりを推進していく必要があるが、市民への浸透がまだ不十分である。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

<p>事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》</p> <p>中国を中心としたアジア諸国を派遣先として選定していたが、中国の大気汚染問題や韓国との緊迫した情勢を考慮すると、他の諸外国へも目を向けさせる必要が生じつつある。</p>

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	①ふるさと寄付金で運営されている事業であることから、行政の関与は必要である。 ②総合計画【後期基本計画】では、第5章[教育・文化]3国際化1国際化に対応した事業の推進の主な取り組みであり、整合性・妥当性はある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	③前回の社会人中心から、大学生、大学院生を含めたメンバー構成としたことで、多方面からの研修成果が表れている。 ④参加者は、国際化の視点に立ち、地元子ども達を中心に海外へ目を向けていただく活動に参加している。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	⑥プロポーザルによる入札を採用したが担当者の負担軽減には繋がらなかった。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点) ・入札方法にプロポーザルを採用したが担当者の負担軽減には繋がらなかった。 ・年齢、職業、性別の幅が広い方が、成果品としての報告書が充実したものとなり、新たに派遣希望者を募る際のアピールポイントになると考える。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 寄附者の意向も反映し、住民の国際化に対する意識を高揚させ、一人でも多くの青年達を参加させることで、各自の知識の蓄積はもとより、貴重な体験をさせることで地元愛を助長させ、地域に貢献していくことが期待できる。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	①協働のまちづくりを推進するには、職員の意識改革、市民のやる気を引き出すことが重要であるため、行政の働きかけ(関与)は必要である。 ②総合計画の「自治・協働」1市民協働の施策であり整合性はある。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	③出席した市民には効果があった。 ④多くの市民への波及効果が足りない。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	多くの市民に浸透するような企画が必要である。
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	出席の市民には効果があったが、もっと多くの市民に浸透するよう、さらに企画を工夫する余地がある。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
・職員と市民によるワークショップの開催、職員同士のワークショップの開催などで職員・市民の意識改革を進める。 ・NPO法人との連携・協働事業を推進する。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
各課職員の協働に対する意識改革が課題であり、研修会等を開催し理解を深める。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
・職員と市民によるワークショップの開催、職員同士のワークショップの開催などで職員・市民の意識改革を進める。 ・NPO法人との連携・協働事業を推進する。
④取組状況
バイオ重油による事業を実施しているNPO法人の支援(協働事業)として、新たに地域ポイント制度を活用してより効率的に廃食油が回収できるシステムを継続した。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 行政主導の施策展開となり、市民との協働施策が停滞する。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 今後、各課においても協働施策を展開する必要があるため、新たな事業展開に期待したい。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	①ふるさと納税(寄附金)の受け入れなどで、行政の関与は必要。②寄附金の受け入れなので特に記載はないが、寄附金で行われている事業はまちづくり支援事業、子ども支援事業、芸術・文化支援事業となっており、市の重点事業等への配分となっている。
	有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	⑥寄附金納入方法で郵便払込を選択した寄附者に対する郵便局備え付けのリーフレット利用の推進を図る。
	一次評価結果	全体総括(振り返り、反省点)	
必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		特典の更なる充実を目指し、地域活性化に繋げる。 目標を超える寄附金が集まった。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 寄附件数や金額を増やすために、更なる特典の拡充を図る。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 市内事業者や商工会へ特典応募の働きかけを実施する。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 寄附件数や金額を増やすために、外部に委託することも検討する必要がある。
④取組状況 情報の発信から寄附の受付、特典等の発送を一括業務代行の導入により寄附件数及び寄附金額の増加を図った。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる まちづくり支援事業、子ども支援事業、芸術・文化支援事業が縮小される。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 一般財源に頼らずに独自事業が展開できる。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 6

記入日 平成27年3月31日
 所属部課名 市民生活部 市民活動課

事務事業名	地域ポイント制度事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	○	地域活性化		市単独	
	総合計画体系	政策	6 人と地域、絆を大切にしたい元気なまちづくり〔自治・協働〕	新規・継続	継続		補助率		
		小政策	2 地域の大切さを知り、協働による地域づくりを進めます	開始年度	終了年度				
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般	総務費	総務管理費	市民活動費	地域ポイント制度事業	根拠法令	実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
地域ポイント制度は、協働のまちづくりを推進するにあたり、市民活動などにポイントという価値を流通させることで、市民参加機会の拡充や新たな人材の確保、活動のやりがいや楽しみを創出しながら、市の施策に沿った市民活動、健康増進策、環境保全対策を継続的に支援していくもの	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ポイント制度を市民にPRする。 ・庁内各課にポイント対象事業の登録を依頼する。 ・ICカードの拡張性を推進する。 ・還元メニューを充実させることで登録者を増やす。 	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者2,500人 	報償費 12千円 需用費 162千円 電算委託料 545千円 機器使用料 1,698千円 補助金 100千円 時間外 162千円
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ポイント制度を市民にPRする。 ・庁内各課にポイント対象事業の登録を依頼する。 ・ICカードの拡張性を推進する。 ・還元メニューを充実させることで登録者を増やす。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ポイント制度を市民にPRする。 ・庁内各課にポイント対象事業の登録を依頼する。 ・ICカードの拡張性を推進する。 ・還元メニューを充実させることで登録者を増やす。 	・左記に同じ

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民	④対象指標	一般市民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか、どういった状態にしたいのか)	地域ポイント制度により、やりがいや楽しみを創出し、市民参加機会の拡充や新たな人材確保・人材育成を図る。	⑤成果指標	社会実験事業参加者(登録者) 地域ポイント制度事業参加者(登録者)	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・地域ポイント制度社会実験事業を実施。	⑥活動指標	社会実験対象事業	件
				ポイント対象事業	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円		452		2,110		3,749		2,515		2,950		3,024		3,024	
		事業費計(ア)	千円		452		2,110		3,749		2,517		2,952		3,026		3,026		
人件費		職員割合	人 千円	0.20	1,500	0.43	3,225	0.42	3,113	0.272	2,040	0.200	1,500	0.200	1,500	0.200	1,500		
		時間外	千円		92		258		369		162								
		嘱託臨時	千円				1,642		1,155										
		他課の協力分	千円																
		人件費計(イ)	千円		1,592		5,125		4,637		2,202		1,500		1,500		1,500		
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円		2,044		7,235		8,386		4,719		4,452		4,526		4,526			
		指標区分	単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)			
活動指標	社会実験対象事業	件		15		169													
	ポイント対象事業	件						170		170		180		185		190			
対象指標	一般市民	人		78,862		78,279		77,723		77,351		77,351		77,351		77,351			
成果指標	社会実験事業参加者(登録者)	人		408		1,494													
	地域ポイント制度事業参加者(登録者)							2,089		2,465		3,000		3,500		4,000			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 平成24年1月社会実験開始時には紙のスタンプカードでのポイント付与であったものを、ICカードへ移行したことにより時代の流れに従った拡張性、利便性に対応することで、カード自体のプライオリティを高めるとともに、市の施策との関係性を重要視していく。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <p>①協働のまちづくりを進めるための人材育成、市民の参加機会の拡充、ポイント還元を助成金として扱うことなどから、行政の関与は必要である。 ②総合計画【後期基本計画】では、第6章[自治・協働]1市民協働2市民参加機会の拡充及び3市民活動・NPO活動の促進の主な取り組みであり、整合性・妥当性はある。</p>
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある <p>③個人還元メニュー「地域商品等との交換」に加えて、「公益事業」「団体支援事業」としてポイントの寄付を基に循環型のポイント制度を推進する。 ④ICカードの拡張性を図り、カード所有者の利便性向上が図られる。</p>
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある <p>制度の拡張、推進に伴い事業量、事務時間ともに増加傾向にあり、臨時職員の雇用を視野に入れているところである。</p>
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
ほぼ目標を達成することができた。 交通系ICカードの【Suica】及び【PASMO】を推進し、団体支援等への寄付も継続する。 先進的な事例として、試行錯誤、相違工夫をしながら推進していきたい。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
団体支援事業としての提案について、社会福祉協議会のボランティアサークルを中心に募集することでポイントの還元先の充実を図る。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
ボランティアサークルでの課題や事業充実に関して何が必要なのかを把握する。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
ポイント制度推進協議会を立ち上げたので、年に2回程度の会議を開き、市民団体や外郭団体、ボランティア従事者、NPO法人の意見なども取り入れながら、制度を推進していく。
④取組状況
・笠間市地域ポイント制度推進協議会を開催 ・月1回のメールマガジンの配信 ・個人還元メニューの充実による会員拡大 ・廃食油の回収に対するポイントの付与

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 協働や助成金を適正に管理する手法を考え直す必要が生じる。 現在、貯まっているポイントに対して、何か還元策を講じる必要が生じる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称
彼の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している
第3章[健康・福祉]1保健・医療2健康づくり 第4章[生活環境]1環境保全・公害防止

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 制度としてのポイント付与事業の拡大から寄附による還元先の事業に循環するようポイントの多数保有者に働き掛ける必要がある。
	資源配分	拡 充	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	今までの周知方法に加え、団体の集まりがあるときなどに積極的にPRをおこなっていきたい。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
企業編の作成。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
企業編の作成に向けてがんばる企業連絡会などに文書等をお願いする。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
企業編の作成に向けてがんばる企業連絡会などに文書等をお願いする。
④取組状況
今回は企業編を増やすことができなかった。今後も市民が求めるメニューを増やしていくために企業を含め、講師の募集を行っていききたい。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 積極的な市民参加の機会が失われる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 協働のまちづくりを推進する観点から、行政の内容を理解し住民と行政の距離を近づける効果が期待できる。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 平成22年度に助成要綱を改正し、現在の自立促進事業と地域活性化事業とした。 現在も積極的に活用している団体が多いため、現状維持とする。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	①協働のまちづくりを進める上で、地域の活性化や公益的な活動を担うNPO法人の設立を助成することは、行政として必要である。 ②総合計画【後期基本計画】では、第6章〔自治・協働〕1市民協働3市民活動・NPO活動の促進の主な取り組みであり、整合性・妥当性はある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	初期活動の助成が目的であり、ある程度の自立促進が図られた場合に無くす制度である。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	団体の活動支援であり削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点) 募集開始を早め、十分な広報周知を図り、時代に合った助成制度であるよう柔軟に対応するべきである。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 地域コミュニティ創生モデル事業による助成制度との違いを明確にするために市民活動団体による提案事業を中心に支援できる制度とする。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 募集要項を毎回見直す。

③前年度の改革・改善案 現在、市内での活動に限られているが、今後は市外でも、笠間市の魅力などを発信するような事業は対象とできるような制度にしてもよいと考える。
④取組状況 今年度は例年どおり

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 市民活動団体のNPO化や活動団体の事業の拡大のきっかけが失われる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 事業の初期段階で助成することで、団体の活動が取り組みやすくなっているのは目に見える成果であり、今後とも予算の範囲内で団体活動を支援する観点から現行維持で継続したい。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 9

記入日 平成27年3月31日
所属部課名 市民生活部 市民活動課

事務事業名	市民活動支援備品貸出事務(公用車貸出含む。)		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分		所管省庁
			評価事業	重要事務事業	—		市単独		
				総合計画実施計画	○	地域の活性化			
	総合計画	政策	6 人と地域、絆を大切に元気なまちづくり〔自治・協働〕	新規・継続	継続		補助率		
	小政策	2 地域の大切さを知り、協働による地域づくりを進めます	開始年度	終了年度					
	施策	1 市民協働	事業期間	H19	単年度繰返し	共催者・関係団体			
	小施策	3 市民活動・NPO活動の促進							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般	総務費	総務管理費	市民活動費	市民活動課標準的事業(市民活動G)	根拠法令	笠間市市民活動支援のための公用車の貸出しに関する規則		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
子ども会の資源物回収や地域の防犯パトロール等の公益的活動を支援するため、市が所有する公用車を公務に支障のない範囲で貸し出す。また、平成25年度から地域での活動に必要な備品についても貸出す。	<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙やHPで利用促進を図る。 ・公用車及び備品の予約、貸出申請を受け、使用許可書等を発行する。 ・公用車貸出前に燃料等を点検し、日直へカギを渡す。 ・返却車両及び返却備品を確認する。 ・公用車使用の経費負担の納入を確認する。 ・登録された貸出可能な備品を貸出す。 	<ul style="list-style-type: none"> ・公用車貸出数 240回 ・備品貸出 15回 	特になし。
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
	上記と同じ。	上記と同じ。	上記と同じ。

5 事務事業の目的と手段		単位			
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民活動団体、行政区等	④対象指標	行政区、自治会、子ども会等公益団体	件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういった状態にしたいのか)	市民活動団体等の公益活動を支援する。	⑤成果指標	公用車貸出数(公益活動回数)	回
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・防犯活動団体の防犯パトロールや子ども会の資源物回収等の公益的活動に公用車を貸出す。	⑥活動指標	公用車貸出申請件数	件
				広報等PR回数	回
				備品貸出申請件数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円														
事業費計(ア)		千円	0		0		0		0		0		0		0			
人件費	人件費	職員割合	人 千円	0.06	450	0.07	525	0.11	788	0.099	743	0.060	450	0.060	450	0.060	450	
		時間外	千円				13											
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円	450		538		788		743		450		450		450		
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	450		538		788		743		450		450		450			
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)			
活動指標	公用車貸出申請件数	件	111		120		158		152		160		160		160			
	広報等PR回数	回	3		1		2		0		2		2		2			
	備品貸出申請件数	回					10		19		20		25		30			
対象指標	行政区、自治会、子ども会等公益団体	件	497		497		497		497		497		497		497			
成果指標	公用車貸出数(公益活動回数)	回	239		240		245		332		335		335		335			
	備品貸出数	回					10		78		80		80		80			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	①市の所有する公用車や備品を市民が行う公益的な活動に貸すので適切である。 ②総合計画では、〔自治・協働〕1市民協働3市民活動・NPO活動の促進の主な取り組みであり、整合性・妥当性はある。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	③公用車の貸出件数は多くっており、地域の環境活動の一助として有効な事業となっている。備品に関しては昨年度から始まったこともあり、貸出件数が少ないため、広く周知を図る。④地区別では友部地区の方の利用が多く、笠間・岩間地区にも制度の周知を図る必要がある。
	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	協働のまちづくりを進めるうえで、団体への支援事業として重要な事業であり、本所・支所での公用車を活用しており効率的に貸出業務を遂行している。
	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 備品の貸出について、貸出件数が増加するようPRに努めていきたい。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
備品等貸出し制度の周知
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
広報紙等を活用し、備品等貸出し制度の周知を図る。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
備品等貸出し制度の周知
④取組状況
公用車の貸出件数は前年度に比べ微増であったが、備品の貸出制度が徐々に浸透し、申請件数が約2倍に増加した。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 今まで公用車で行っていた地域活動ができないことにより、地域活動に支障が生じる。自らの車両で地域の活動をする。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 地域コミュニティが、より幅広く活動を展開することができる。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <p>①認証事務は行政の業務であり権限移譲により市町村事務として関与する。 ②総合計画では、〔自治・協働〕1市民協働3市民活動・NPO活動の促進の主な取組みであり、整合性・妥当性はある。</p>
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある <p>③NPO法人の新規認証数は昨年に及ばなかったが、昨年度認証した法人の特定非営利活動が本格化し、廃食油回収を行っているNPO法人と市との連携事業が実施される等、新たな施策へと繋がった。④協働のまちづくりの推進施策として、講演会などを行っているが、NPO同士の交流会等の実施も考えられる。</p>
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある <p>認証事務に係る事務消耗品費のため削減の余地はない。</p>
一次評価結果	
必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 権限移譲を受けて認証事務を進めてきたが、団体のNPO法人化に向け、よりきめ細やかに相談できるような体制づくりをしていきたい。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
市民がNPO法人について勉強できる講座などの開設に向けた検討
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
NPO法人について勉強できる講座開設に向けた担当者の知識向上

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
実施できなかった市民がNPO法人について勉強できる講座などの開設に向けた検討
④取組状況
NPO法人や市民活動団体を対象とした情報交換会を開催し、互いの活動について学び、意見を交わす場となった。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
先駆的・機動力にすぐれた公共サービスの担い手が不足する。代替措置なし。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 今後の行政運営で多くの管理業務がNPO法人等に委託させることが考えられることから様々な分野でNPO法人化されることは、地域の活性化と合わせて市民のやる気を引き出すことから推進する施策である。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	①この団体は大好きいばらき県民会議の基本理念を実践するために必要な団体であり、県の関与を踏まえ、ある程度市の関与の必要性はある。②総合計画には掲載されていないが、市民協働を進める上で必要な団体であり、活動内容は市民憲章の実践活動につながっている。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	③毎年役員を中心に事業を展開しているが、笠間の資源活用や事業内容について工夫の余地はある。 ④団体の新たな人材加入を考えれば、事業展開で多くの市民に参加してもらう事業も必要と考える。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	⑤任意団体ではあるが、市からの補助金は受けておらず、県補助金と会費で運営されており、事業費の削減余地はない。 ⑥人件費については、事務処理の一部を担っている部分もあるが、活動内容に比べると小さくよきパートナーとなっている。
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	県内のネットワーク組織では大きい団体ではあるが、団体会員の若返りという課題があり、退職世代に働きかけていくことが必要。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 退職世代の新規会員の獲得
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 会員による積極的な会員勧誘活動の実施。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 退職世代の新規会員の獲得
④取組状況 会員が積極的に地域貢献している人を勧誘しているが新規会員の獲得には至らなかった。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 市民活動の衰退となる。代替措置なし。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 多くの市民団体が一体となり、全市的に他部門で事業を展開しており、協働のまちづくりにおいても牽引的な活動、存在となっている。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	①行政の役割として「住みよいまち訪れてよいまち」を目指し、市民一人ひとりの意識を高めていく牽引役と支援となる。②総合計画では、〔自治・協働〕1市民協働1協働のまちづくりの推進体制の強化の主な取組みであり、整合性・妥当性はある。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	③H26年度は2つの実践活動委員会により幅の広い活動ができた。 ④実践活動については、市内の代表的資源である「佐白山」の清掃ウォーキングなど、多くの市民が参加できるような事業を行うようにしている。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	更なる市民協力により、事業費・人件費とも削減の余地はある。
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	・ふるさと発見実践活動委員会による緑のカーテンコンテストについては、応募者が少ないため新たな事業の検討が必要である。 ・ふるさと発見実践活動委員会による北山清掃ウォークについては、雨天により中止となったが予備日を設定し、延期できれば良かった。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
10周年記念を通して、市民を巻き込んだ体制の強化を図りたい。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
役員会、各実践活動委員会での議論

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
団体表彰規程を設け、市内で活躍する団体の表彰及び活動内容の紹介を行うことにより、更なる市民活動の推進に寄与する
④取組状況
団体表彰規程を設け、表彰対象となる活動団体の推薦募集を行った。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
市民が策定した市民憲章が浸透しない。代替措置なし。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 市民憲章条文は市民の一体感の醸成に効果がある
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成27年3月31日
 所属部課名 市民生活部 市民活動課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 14

事務事業名	コミュニティ助成事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	—	—		自治総合センター	
総合計画	政策	6	人と地域、絆を大切にしたい元気なまちづくり〔自治・協働〕	新規・継続	継続	地域の活性化	補助率	10/10、3/5	
	小政策	2	地域の大切さを知り、協働による地域づくりを進めます	開始年度	終了年度				
	施策	2	地域コミュニティ	合併前	単年度繰返し	共催者・関係団体			
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般	総務費	総務管理費	市民活動費	コミュニティ助成事業	根拠法令	コミュニティ助成事業実施要綱		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	—	—	
1 【事務事業の全体概要及び背景】			2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】			3 【年度目標】		4 【事業費の内容(決算額)】	
宝くじの収入を財源として(財)自治総合センターが、行政区や自治会のコミュニティ活動に必要な備品の整備と集会所(コミュニティセンター)の整備に対し助成を行っている。 ・一般コミュニティ助成事業(備品整備) 補助率10/10 限度額2,500千円 ・コミュニティセンター助成事業(施設整備) 補助率3/5 限度額15,000千円			・助成を希望する行政区等からコミュニティ助成事業希望調書の提出を受ける。 ・複数の行政区等から希望が出た場合は、審査会で申請団体を決定する。 ・県に申請、内定、実施、実績報告、検査、助成金送金。			・申請2地区		・日吉町区一般コミュニティ助成金 2,500千円 ・時間外 38千円	
			H27事業計画		H28事業計画		H29事業計画		
上記と同じ。			上記と同じ。		上記と同じ。				

5 事務事業の目的と手段									
目的	①対象(働きかける相手・もの)	行政区、自治会	④対象指標	行政区、自治会	単位	団体			
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか、どういう状態にしたいのか)	地域集会所に必要な備品整備、施設整備を行うことにより、コミュニティの発展を図る。	⑤成果指標	助成団体 助成金	件 円				
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・地域集会所に必要な備品整備、施設整備のための助成を実施。	⑥活動指標	コミュニティ助成事業申請	件				

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
		事業費	単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	国庫支出金	千円														
		県支出金	千円														
		地方債	千円														
		その他	千円		2,200		2,300		15,700		2,500		5,000		17,500		17,500
		事業費計(ア)	千円		2,200		2,300		15,700		2,500		5,000		17,500		17,500
人件費		職員割合	人 千円	0.02	150	0.10	750	0.06	428	0.046	345	0.020	150	0.020	150	0.020	150
		時間外	千円				31		22		38						
		嘱託臨時	千円														
		他課の協力分	千円														
		人件費計(イ)	千円		150		781		450		383		150		150		150
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円		2,350		3,081		16,150		2,883		5,150		17,650		17,650
		指標区分	単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)	
活動指標		コミュニティ助成事業申請	件		1		1		3		2		2		2		2
対象指標		行政区、自治会	団体		320		320		320		319		320		320		320
成果指標		助成団体	件		1		1		2		1		2		2		2
		助成金	円		2,200,000		2,300,000		15,700,000		2,500,000		5,000,000		17,500,000		17,500,000

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	①一般財団法人自治総合センターが宝くじの広報・普及事業として、県を通じて市町村から申請を上げることから、行政の関与は必要である。 ②総合計画【後期基本計画】では、第6章[自治・協働]2地域コミュニティ2地域コミュニティのコミュニティ施設の整備・充実に資する事業であり、整合性・妥当性はある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	③コミュニティ助成事業を活用することによって地域の活性化につながる。 ④コミュニティ助成事業を活用して備品等を整備することで、多くの地域住民がそれらを活用することができる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	⑤事業費は全額(一財)自治総合センターからの助成金(コミセンは3/5)であるため、事業費の削減は考えられない。 ⑥人件費については、指導、事務的手続き等であり、削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	1団体へのコミュニティ活動備品整備に係る助成を行った。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 地区の集会所の新築、備品購入補助がなくなることで、地区の負担が増加する。集会所の新築については、市の補助制度を活用する。また、備品購入補助制度を検討する。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 地域のコミュニティ活動拠点の整備や活動備品の購入について、市や地元負担軽減が図れることから、今後も活用を図る。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 地域集会所入口をスロープにする工事に対する補助の要望があった。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <p>①高齢者や障がいのある方に配慮した外構設備のバリアフリー化に対する補助の拡大や地域住民の減少に対応した事業費下限額の軽減が図られた。 ②総合計画【後期基本計画】では、第6章〔自治・協働〕2地域コミュニティ2地域コミュニティのコミュニティ施設の整備・充実に資する事業であり、整合性・妥当性はある。</p>
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある <p>③震災により被災した地域集会所の改修への助成は、平成27年度で終了した。</p>
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある <p>⑤被災集会所の改修たいする助成は平成25年度で終了したため事業費の削減の余地はない。</p>
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
全体総括(振り返り、反省点) ・高齢者や障がいのある方に配慮した外構設備のバリアフリー化に対応するため要綱の改正を行った。 ・補助対象事業費の下限額を60万円から30万円に引き下げた。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 地区の集会所の新築、改修補助がなくなることで、地区の負担が増加する。代替措置なし。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text" value="コミュニティ助成事業"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している 上記事業は、採用枠が年1件程度であり、震災など大災害時の対応は不可能であるが、10年計画などで順次コミュニティセンター助成により集会所建替も可能である。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 地域コミュニティづくりの拠点整備のために有効な手段である。 地元住民の一時的な負担を軽減させるためにも有効である。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月24日
所属部課名	市民生活部 市民活動課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 17

事務事業名	駅前等防犯カメラ管理事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
		評価事業	重要事務事業	—			市単独		
			総合計画実施計画	○					
			新規・継続	継続					
総合計画体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]	事業期間	開始年度	終了年度	補助率			
	小政策	2 さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります		H23	単年度繰返し		共催者・関係団体		
	施策	3 防犯							
小施策	3 防犯施設の整備								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般	総務費	総務管理費	市民活動費	駅前等防犯カメラ管理事業	根拠法令	防犯カメラ設置・運用要綱		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						一部委託	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
犯罪の発生を抑制する防犯灯や防犯カメラを設置し、市民の安全と安心を確保する。 駅前駐輪場での自転車盗難が増え、犯罪の増長が懸念されることから、駐輪場を中心に駅前の犯罪発生を未然に防止する必要性が高まった。また、他市町村の駅前での犯罪発生等により、駅利用者から治安の保全が指摘されるようになった。	福原駅駐輪場及び公衆トイレへ防犯カメラを設置し、運用業務として委託事業の発注。	防犯カメラ設置及び維持管理	防犯カメラ維持管理 192千円 防犯カメラ委託 1,346千円
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
	防犯カメラ運用業務委託及び維持管理	委託契約満了につき見直し検討	防犯カメラ運用業務委託及び維持管理

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民	④対象指標	市民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	犯罪を未然に防止し、また風紀を維持し、市民が安心して暮らせるようにする。	⑤成果指標	犯罪率(1千人当たりの刑法犯認知件数) 1千人当りの刑法犯認知件数の順位	件/年 位
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	駅前に、犯罪抑止効果を期待して防犯カメラを設置。	⑥活動指標	防犯カメラ設置数	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
		事業費	単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円													
			県支出金	千円													
			地方債	千円													
			その他	千円													
			一般財源	千円	151	977	1,343	1,538	1,970	1,754	1,754						
	事業費計(ア)	千円	151	977	1,343	1,538	1,970	1,754	1,754								
人件費		職員割合	人 千円	0.33	2,475	0.32	2,400	0.21	1,568	0.161	1,208	0.161	1,208	0.161	1,208	0.161	1,208
		時間外	千円														
		嘱託臨時	千円														
		他課の協力分	千円														
		人件費計(イ)	千円	2,475	2,400	1,568	1,208	1,208	1,208	1,208							
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	2,626	3,377	2,911	2,746	3,178	2,962	2,962							
		指標区分	単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)	
活動指標	防犯カメラ設置数	人	6	6	3	1	0	0	0								
対象指標	市民	人	78,862	78,279	77,723	77,351	77,351	77,351	77,351								
成果指標	犯罪率(1千人当たりの刑法犯認知件数)	件/年	13	13	12	10	10	10	10								
		1千人当りの刑法犯認知件数の順位	位	13	11	20	20	20	20	20							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 防犯カメラの設置により、犯罪件数が減少している。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	①防犯施設の整備は、安心安全な地域づくりを進める上で重要な施策であり、地域への支援策を含めて行政の関与が必要である。 ②総合計画では、〔生活環境〕3防犯3防犯施設の整備の主な取り組みでもあり、整合性・妥当性がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	③更なる犯罪件数の減少を進めるため、防犯カメラの台数を増やした。 ④防犯カメラの設置に伴い、安心・安全な地域づくりを進めることにより波及効果が大きい。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	⑤⑥防犯カメラの設置が完了すれば、事業費を削減することができる。
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点) 防犯カメラの設置により、犯罪件数が減少して安心安全な地域づくりを進めることができる。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 各駅とも死角が多くそれを補うべく防犯カメラの増設を計画的に検討
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 各駅の駐車場及び自転車駐車場へ計画的に防犯カメラを設置するとともに、委託契約更新に伴い機器精度を上げての防犯体制の強化

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 防犯カメラの設置場所等の検討
④取組状況 福原駅前自転車駐車場へ1台設置した。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 防犯カメラの維持管理が休止・廃止することで、犯罪件数が増加する。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 防犯には効果があり、地域の防犯意識を高め犯罪を未然に防止し、市民が安心して暮らせるようになる。
	資源配分	拡充	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 18

記入日 平成27年3月25日
 所属部課名 市民生活部 市民活動課

事務事業名	防犯活動推進事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—			国・県補助
			総合計画実施計画	○			
			新規・継続	継続			
総合計画体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕	事業期間	開始年度	終了年度	補助率	
	小政策	2 さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります		不明	単年度繰返し	共催者・関係団体	笠間市防犯連絡員協議会 防犯ボランティア32団体 いばらき被害者支援センター
	施策	3 防犯					
	小施策	2 防犯活動の強化					
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	
	一般	総務費	総務管理費	市民活動費	防犯推進事業	根拠法令	犯罪被害者等基本法
	一般	総務費	総務管理費	市民活動費	市民活動費標準的的事业(防犯交通G)	実施手法	補助金の有無
						直営	○
							負担金の有無
							○

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
茨城県安全なまちづくり県民運動推進要綱に定める地域安全運動や犯罪抑止活動の実施。防犯連絡員を中心に、防犯パトロールや児童の見守り隊など地域の防犯活動の普及・推進を図る。 住民の協力により防犯活動の普及・推進を図るため、警察署ごとに防犯協会が設置され、そこから防犯連絡員(防犯連絡所)が任命(設置)された。この行政主導の組織とは別に、近年、少子高齢化とインターネットによる情報の国際化により、犯罪の多様化、巧妙化の進行により、住民自ら防犯活動に取り組む姿勢が広がりを見せるようになった。 平成16年に犯罪被害者等基本法が制定され、犯罪被害者等へ施策が講じられる。被害者の心のケアなどの被害者支援事業がますます重要視される。	・街頭キャンペーンの準備 ・地区防犯協会負担金 ・防犯連絡員協議会補助金交付 ・防犯ボランティアの活動支援 ・いばらき被害者支援センターへの補助金交付 ・同センター活動支援募金箱の管理 ・被害者支援対象の把握と支援内容の検討	市民に対しては防犯活動を通して、防犯団体に対しては講習会を開催し、防犯意識の高揚に努める。	時間外 777千円 笠間地区防犯協会負担金 1,731千円 笠間市防犯連絡員協議会補助金 383千円 消耗品費 63千円、普通旅費 4千円 いばらき被害者支援センター負担金 78千円
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
	同上	同上	同上

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民 犯罪被害者 交通事故被害者	④対象指標	市民 被害者を支援する社団法人等団体数	人 団体
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	安全で明るい住みよい地域社会の実現のため、防犯連絡員や防犯ボランティアと連携しパトロールや身守りなど、地域ぐるみの防犯体制の強化を図る。被害者の支援をする社団法人等に対し、その活動を支援、協力するなどの被害者支援策を遂行する。	⑤成果指標	犯罪率(人口1000人当たりの刑法犯認知件数) 人口1,000人当たりの刑法犯認知件数のランキン 防犯キャンペーン活動数	件 位 回
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	笠間地区防犯協会負担金の支出、防犯連絡員協議会補助金の交付、児童等の登下校時の見守り、青色防犯パトロール車(交通安全指導車)によるパトロール いばらき被害者支援センターの活動を周知するため、広報かさま3回、HP2回掲載。ホンテリングプロジェクト推進のため、広報かさま1回、HP1回掲載。	⑥活動指標	防犯連絡員数 防犯ボランティア 防犯講習会 広報等による周知(市報)	人 人 回 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0		0			
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円	200		300											
			一般財源	千円	2,005		3,180		2,551		2,259		2,858		2,561		2,561	
事業費計(ア)			千円	2,205		3,480		2,551		2,259		2,858		2,561		2,561		
人件費	人員費	職員割合	人 千円	0.61	4,575	0.57	4,275	0.21	1,538	0.193	1,448	0.193	1,448	0.193	1,448	0.193	1,448	
		時間外	千円							777		297						
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円	4,575		4,275		1,538		2,225		1,745		1,448		1,448		
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	6,780		7,755		4,089		4,484		4,603		4,009		4,009		
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)			
活動指標	防犯連絡員数	人	475		480		488		498		497		497		497			
	防犯ボランティア	人	1,691		1,971		2,120		2,220		2,173		2,173		2,173			
	防犯講習会	回	5		5		5		5		5		5		5			
	広報等による周知(市報)	回	2		0		1		4		1		1		1			
対象指標	市民	人	78,862		78,279		77,723		77,351		77,351		77,351		77,351			
	被害者を支援する社団法人等団体数	団体	1		1		1		1		1		1		1			
成果指標	犯罪率(人口1000人当たりの刑法犯認知件数)	件	13		13		12		10		10		10		10			
	人口1,000人当たりの刑法犯認知件数のランキン	位	13		11		20		20		20		20		20			
	防犯キャンペーン活動数	回	4		6		10		10		10		10		10			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

<p>事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》</p> <p>笠間地区防犯協会・笠間市防犯連絡員協議会との連携強化を図る。</p> <p>犯罪の多様化により、個人の防犯意識の向上が重要となっている。</p> <p>県内において、犯罪被害者等に関する支援要望が増えている。</p>
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	①防犯対策は、市と警察署が連携して行う事務であり行政の関与は必要である。 (防犯連絡員は防犯会長(市長)と警察署長より委嘱状を交付して、防犯活動を行う)複雑な犯罪が多くなる中で、行政として被害者を支援することが必要である。 ②総合計画では、〔生活環境〕3防犯1犯罪意識の向上や2防犯活動の強化に該当する事業で整合性・妥当性が取れている。又、4交通安全施策の被害者支援で妥当性がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	③防犯連絡員協議会や警察署と連携を密に取ることで、更なる成果向上ができる。 ④防犯連絡員や防犯ボランティアが多く地域で活動することで、地域の防犯活動に波及効果があることから、年度当初にパトロール計画を立て実施する。 ④被害者支援については、市独自の施策展開は行っていないことから、成果の向上や波及効果は特に現れていない。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	⑤現在の事業費は防犯協会への負担金と、防犯連絡員協議会の補助金のみであり、削減の余地は少ない。被害者支援については、負担金のみで最低限の支援となっている。 ⑥人件費については、事務が多岐にわたるため防犯関連事業が増加すれば多くなる。被害者支援については、職員の研修や会議などであり、具体的な事務を行っていないことから削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点) 不審者の対応を学校と連携して子どもの見守り活動を実施した。 防犯活動については、地域での協力体制づくりが重要である。
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 防犯連絡員及び防犯ボランティアの人員確保 キャンペーン活動の充実 防犯意識の高揚を図る 研修会を開催し、犯罪被害者に対する支援の拡充
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 防犯連絡員会議や意見などを集約して、防犯活動運営に取り入れる。 街頭キャンペーンについては、警察署及び防犯団体との協力体制を構築することが重要であり、特に防犯ボランティア団体の参加を促進したい。 犯罪被害者支援については、例規上の位置づけや他市町村の支援内容を調査して検討する。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 防犯連絡員活動における市の支援のあり方を検討していく。 防犯ボランティア団体に対する支援として、支給・貸与品の充実を図る。 キャンペーン活動・広報活動の充実。 被害者支援については、具体的な支援の実施。
④取組状況 班活動における検証と活動計画の見直し及び街頭キャンペーンの実施。 ホンデリングプロジェクトの推進

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 犯罪の増加が懸念される。自警団の育成と普及奨励。 被害者支援について、弱者救済という社会的使命を全うできない。市が積極的に救済支援策を実施する。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 市民団体が自主的に防犯活動に参加することで、協働による安全・安心のまちづくりに効果がある。 他自治体の被害者支援内容等を把握し、早期に支援事業を行うことが望まれる。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 19

記入日 平成27年3月25日
所属部課名 市民生活部 市民活動課

事務事業名	交通安全啓発事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁			
		評価事業	重要事務事業	—			市単独			
			総合計画実施計画	○				補助率		
			新規・継続	継続						
総合計画体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕	事業期間	開始年度	終了年度	不明	単年度繰返し	共催者・関係団体	空閑地区交通安全協会空閑支部、空閑市交通安全協会の会、空閑地区安全運転管理者協議会	
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	茨城県交通安全基本計画			
	一般	総務費	総務管理費	交通安全対策費	交通安全対策費標準的事業(交通安全担当)	根拠法令	交通安全対策基本法、空閑市交通安全対策協議会設置条例			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】 第9次空閑市交通安全計画の第3節2「これからの取り組み」の(2)「交通安全思想の普及徹底」の実現にむけた各種事業(交通安全運動やキャンペーン含む)を交通ボランティア等との協働で推進する。 高度経済成長期の交通戦争と言われる時代を経て、昭和45年交通安全対策基本法の制定を機に、安全で安心できる交通社会の実現に向け、交通事故撲滅の合言葉のもと、国県市町村が一体となって、総合的に交通安全施策に取り組むようになった。	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 ・年4回の交通安全運動キャンペーンの実施(春・秋の全国交通安全運動、夏・冬の交通事故防止県民運動)。また、その広報・街頭活動。 ・警察、交通安全協会、交通安全母の会、その他交通安全活動に取り組む民間団体と一緒にキャンペーンを行う。 ・幼稚園・保育園児、小・中学生、高齢者を対象とした交通安全教室を開催する。 ・運転免許証自主返納支援に係る業務を行う。	3 【年度目標】 交通安全教室52回。 高齢者向けの事故防止対策に力を入れる。	4 【事業費の内容(決算額)】 時間外616千円、報償費1,307千円、旅費17千円、需用費672千円 計2,612千円
H27事業計画 同上		H28事業計画 同上	H29事業計画 同上

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民	④対象指標	市内の小中学生数 高齢者数	人 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どのような状態にしたいのか)	交通事故防止のため交通安全関係団体と協力して意識の高揚を図る。	⑤成果指標	小学生の交通事故件数 中学生の交通事故件数 高齢者の交通事故件数	件 件 件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	街頭立哨(指導)の実施、交通安全教室の開催、小学2年生ランドセル反射材の配布 中学校1年生自転車反射材の配布	⑥活動指標	小学生交通安全教室の開催	回
				中学生交通安全教室の開催	回
				高齢者交通安全教室の開催	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移														
		事業費	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)				
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円										
			県支出金	千円										
			地方債	千円										
			その他	千円		806	821		751					
			一般財源	千円		624	721	1,329	1,245	1,436	1,436	1,436	1,436	
	事業費計(ア)	千円		1,430	1,542	1,329	1,996	1,436	1,436	1,436	1,436			
人件費		職員割合	人 千円	0.34	2,550	0.34	2,550	0.45	3,398	0.602	4,515	0	0	0
		時間外	千円		572	588	599	616	405	405	405	405		
		嘱託臨時	千円											
		他課の協力分	千円											
		人件費計(イ)	千円		3,122	3,138	3,997	5,131	405	405	405	405		
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円		4,552	4,680	5,326	7,127	1,841	1,841	1,841	1,841		
		指標区分	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)				
活動指標	小学生交通安全教室の開催	回		21	15	17	16	16	16	16	16	16		
	中学生交通安全教室の開催	回		6	7	7	7	7	7	7	7	7		
	高齢者交通安全教室の開催	回		16	21	23	22	22	22	22	22	22		
対象指標	市内の小中学生数	人		6,499	6,250	6,305	6,123	5,788	5,628	5,500				
	高齢者数	人		19,026	19,634	20,240	21,138	21,409	22,051	2,200				
成果指標	小学生の交通事故件数	件		8	18	14	11	8	8	8	8	8		
	中学生の交通事故件数	件		8	15	10	16	12	12	12	12	12		
	高齢者の交通事故件数	件		114	107	96	100	77	77	77	77	77		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 平成25年度より市独自で交通安全教育指導員を配置した。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	①交通安全については、交通規制や道路整備、市民意識の向上など警察を含めた行政施策であり、行政の関与は必要である。 ②総合計画では、〔生活環境〕4交通安全1交通安全意識の高揚の主な取り組みでもあり、整合性・妥当性がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	③交通安全キャンペーンで配布する、啓発品の選定及び地元企業等の参加を積極的に行う。 ④地元企業の参加を継続的に行い、市民への浸透を図って行く。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	⑤交通安全キャンペーンについては、少ない事業費の中で多くの団体や企業の協力を得て、意識の高揚を図って行く。 ⑥交通安全教室の調整や実施、交通安全キャンペーン等に対しては削減の余地は少ない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点) 児童・生徒や高齢者の交通安全教室は重要な施策であるため、今後も継続的に教室等の実施を行う。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 交通安全キャンペーンに参加する企業の確保。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 高齢者の交通事故が増加しているため、高齢者団体等との連携が必要である。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 交通安全指導員を採用し、交通安全教室の運営やキャンペーンの準備など行うことで啓発活動が活性化される。
④取組状況 定期的な交通安全キャンペーンの実施。高齢者宅及び飲食店等の訪問活動。小中学生への反射材の配布。交通安全指導員による交通安全教室の開催。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる。 交通マナーの低下を招き、事故の増加が懸念される。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 市・警察署・学校・企業・地域が一体となった交通安全の取り組みを行うことで交通安全活動が活性化される。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 20

記入日 平成27年3月25日
所属部課名 市民生活部 市民活動課

事務事業名	交通安全活動推進事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	—			市単独		
				総合計画実施計画	○					
				新規・継続	継続					
総合計画体系	政策	4	自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]	事業期間	開始年度	終了年度	補助率			
	小政策	2	さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります		不明	単年度繰返し		共催者・関係団体	笠間地区交通安全協会笠間支部、笠間市交通安全母の会	
	施策	4	交通安全							
	小施策	2	交通安全活動の推進							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	国、県の交通安全基本計画			
	一般	総務費	総務管理費	交通安全対策費	交通安全対策費標準的事業(交通安全担当)	根拠法令	交通安全対策基本法、笠間市交通安全対策協議会設置条例			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
笠間市交通安全計画の「講じようとする施策」の実現にむけた各種事業を交通ボランティア等との協働で推進する。 高度経済成長期の交通戦争と言われる時代を経て、昭和45年交通安全対策基本法の制定を機に、安全で安心できる交通社会の実現に向け、交通事故撲滅の合言葉のもと、国県市町村が一体となって、総合的に交通安全施策に取り組むようになった。	・第9次笠間市交通安全計画に定める「これからの取り組み」の実現。 ・交通安全協会、交通安全母の会の事業(活動)に対する支援と協働。団体活動のサポート(会場の確保や連絡)を行う。 ・交通安全教育指導員の報酬に係る事務を行なう。 ・交通安全教育指導員が安全運転管理者協議会事務局業務を兼務。	交通安全対策協議会で挙げた課題に対して関係機関と協力して、迅速かつ的確に対処していく。	笠間市交通安全対策協議会委員報酬90千円、交通安全教育指導員報酬905千円、旅費4千円 計 999千円
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
	同上	同上	同上

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民	④対象指標	市民数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	年4回の交通安全運動を中心とし交通安全活動に関係機関、交通ボランティア等と連携して行い、交通事故の撲滅を目指す。	⑤成果指標	交通事故死亡者数 交通事故発生件数 第9次笠間市交通安全計画策定延参加者(H23)	人 件 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	交通ボランティア等との協働(キャンペーン・イベント) 交通安全対策協議会の開催 交通安全運動の実施 交通安全啓発のぼり旗の掲出	⑥活動指標	交通ボランティア等との協働(キャンペーン・イベント参加含む)	回
				交通安全対策協議会の開催	回
				交通安全運動の実施	回
				交通安全啓発のぼり旗の掲出	本

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円					302		301		301		301		301		301
			一般財源	千円		81		45		670		698		748		698		698	
		事業費計(ア)	千円		81		45		972		999		1,049		999		999		
人件費		職員割合	人 千円	0.60	4,500	0.51	3,825	0.45	3,338	0.440	3,300	0.440	3,300	0.440	3,300	0.440	3,300		
		時間外	千円																
		嘱託臨時	千円																
		他課の協力分	千円																
		人件費計(イ)	千円		4,500		3,825		3,338		3,300		3,300		3,300		3,300		3,300
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円		4,581		3,870		4,310		4,299		4,349		4,299		4,299		
		指標区分	単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)			
活動指標	交通ボランティア等との協働(キャンペーン・イベント参加含む)	回		12		12		12		12		12		12		12		12	
	交通安全対策協議会の開催	回		1		1		2		2		2		2		2		2	
	交通安全運動の実施	回		4		4		4		4		4		4		4		4	
	交通安全啓発のぼり旗の掲出	本		40		40		40		40		40		40		40		40	
対象指標	市民数	人		78,862		78,279		77,723		77,351		77,351		77,351		77,351		77,351	
成果指標	交通事故死亡者数	人		3		4		4		4		3		3		3		3	
	交通事故発生件数	件		330		338		296		276		300		300		300		300	
	交通安全対策協議会委員報酬(注)	人		39		12		13		13		13		13		13		13	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 平成24年度までは、茨城県交通安全教育講師・茨城県警察本部交通巡視員・笠間警察署に講師を依頼し、交通安全教室を開催して来たが財政事情により、茨城県交通安全教育講師派遣事業が平成26年度以降廃止の見込みであるため、県は各市町村独自の交通安全教育制度の創設を促している。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	①交通安全については、交通規制や道路整備、市民意識の向上など警察を含めた行政施策であり、行政の関与は必要である。 ②総合計画では、〔生活環境〕4交通安全2交通安全活動の推進の主な取り組みでもあり、整合性・妥当性がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	③活動内容は昨年同様であるが、第9次笠間市交通安全計画を策定し、計画の中の重点施策を中心とした取り組みを行うことで向上する。 ④年代別に施策を行うことで広く市民に波及することから、特に交通弱者である児童・高齢者対策を重点に行う。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	⑤第9次笠間市交通安全計画を実施して行く場合には、事業費等の削減は難しい。 ⑥活動の一部を交通安全教育指導員が担うことで、人件費はある程度の削減ができる。
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	第9次笠間市交通安全計画により、交通関係団体と一体となり計画的に実施して行くことで波及効果が現れてくる。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
高齢者の事故多発に伴う、高齢者対象の交通安全教室の拡充。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
警察署・交通安全団体との連携の強化。児童及び高齢者に対する交通安全教室の開催。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
笠間市交通安全対策協議会における交通安全事業の検証と実施状況の確認。
④取組状況
交通安全教育指導員の採用。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 交通安全意識の低下と交通事故の増加が懸念される。交通違反取締りの強化。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 第9次笠間市交通安全計画により、交通関係団体と一体となった活動が大切である。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 社会の新たな関係性に向けて国が共生社会の形成を提唱している中であって、交通安全思想啓発の分野においてもボランティアとの連携は欠かせない。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	①交通安全については、関係団体の活動は不可欠であるため、その活動を支援するものが行政の役割であり行政の関与は必要である。 ②総合計画では、〔生活環境〕4交通安全2交通安全活動の推進の主な取り組みでもあり、整合性・妥当性がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	③④団体の活動であるが、交通事故の状況や時代背景などにより活動を変えていく必要があり、向上や波及効果の余地はある。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	⑤事業費(負担金)については、笠間警察署・城里町と協議が必要となることから、削減は難しい。 ⑥人件費については、ほとんど掛かっていないため削減は難しい。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	第9次笠間市交通安全計画により、交通関係団体と一体となり計画的に実施して行くことで波及効果が現れてくる。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 交通安全協会及び交通安全母の会会員数の確保
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 交通安全母の会学区区委員の中から、母の会会員となる人材を確保する。広報誌等で一般公募を行う。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 団体構成員の若返り化。(特に交通安全母の会)
④取組状況 交通安全協会や交通安全母の会に対する補助金等の交付を行う。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 交通安全意識の低下と交通事故の増加が懸念される。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text" value="小中学校PTA活動"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 第9次笠間市交通安全計画により、交通関係団体と一体となって活動することが大切である。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 児童の下校時や旭町地内に限らず友部地内の巡回により犯罪の抑止につながり、住民からの相談も多数寄せられており、民間交番としての知名度も上がっている。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	①民間交番は、安心・安全な地域づくりを進める上で重要な施設であり、警察署・行政・地域住民の連携による防犯活動の拠点づくりのため行政の関与は必要である。 ②総合計画では、〔生活環境〕3防犯2防犯活動の強化の主な取り組みでもあり、整合性・妥当性がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	③今後の運営状況を見て警察署及び防犯団体と意見交換を行う。 ④犯罪の多い旭町地内に設置することで、犯罪件数の減少につながると思われるため効果が大きい。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	⑤⑥警察官OB及び防犯連絡員を、セーフティサポーター(非常勤特別職)として委嘱をしているので、削減の余地がない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点) 市内で比較的犯罪の多い旭町地内に設置したことにより、犯罪を未然に防ぐ役割を担うことができた。 意見交換会を開催し、問題点及び見直し点を把握することで、運営の参考とした。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 交番運営に対しての意見交換会を開催して、今後の運営に反映させる。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 警察官OBと防犯連絡員の連携を図るため、定期的な意見交換会が必要になる。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 民間交番運営に向けた検討
④取組状況 青色パトロール車による市内の巡回立番・在所による警戒及び子どもの見守り活動

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 旭町地区の犯罪件数の減少が難しい。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 防犯には効果があり、地域の防犯意識を高めるために役立っている。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	①関東陸運局より事務移管のため問題なく、道路運送車両法により実施している行政事務であり行政の関与は必要である。 ②関東陸運局より事務を移管されたことにより、より身近な市町村の窓口で事務ができるようになった。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	③④市民サービスの点で必要不可欠な事業であり、向上の余地はあまりないが、市民にとってはより身近な場所で申請ができることから、波及効果は大きい。
効率性評価	wyw@ ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	⑤⑥現在は窓口業務で職員が行っているが、業務委託までの事務量は少ないため、現状の職員対応で役割を果たせる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点)

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 代替措置なし。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 関東陸運局よりの移管事務。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 24

記入日 平成27年3月25日
所属部課名 市民生活部 市民活動課

事務事業名	駅前駐車場管理事業	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
		評価事業	重要事務事業	—			市単独		
			総合計画実施計画	—					
総合計画体系	政策	1 広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり〔土地利用・都市基盤〕	新規・継続	継続		補助率			
	小政策	1 交通と地域の力を高める土地利用を進めます	事業期間	開始年度	終了年度		空閑観光協会, JROB会, 空閑市シルバー人材センター		
	施策	2 拠点づくりと市街地整備		H18	単年度繰返し			共催者・関係団体	
小施策	1 広域交流拠点づくりの推進								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般	総務費	総務管理費	市民活動費	駅前駐車場管理事業	根拠法令	空閑市営駅前駐車場の設置及び管理に関する条例, 普通財産貸付要綱		
	一般	総務費	総務管理費	市民活動費	市民活動費標準的事業(防犯交通C)	実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						一部委託	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
市内の駅前にある駐輪場及び駐車場の管理業務(使用許可, 使用料の徴収, 施設の見回り)。 ・有料駐車場:4箇所(空閑駅北, 稲田駅前, 福原駅前, 友部駅前) ・有料駐輪場:3箇所(空閑駅北, 稲田駅前, 友部駅北) ・無料駐輪場:5箇所(福原駅前, 宍戸駅前, 友部駅前, 岩間駅西・東口) 平成22年度より指定管理者制度導入 ・空閑駅北駐車場・駐輪場を空閑観光協会に委託 ・福原駅前駐車場, 稲田駅前駐車場・駐輪場をJROB会に委託 無料駐輪場については, 業務の一部をシルバー人材センターへ委託。 少子化と不況により年々利用者が減少している。 また, 駐輪場の使用料の有料, 無料いずれかへの統一が課題となっている。	・指定管理者, シルバー人材センターへ管理業務委託料の支払い。 ・委託契約に含まれない草刈や修繕などの維持管理業務。 ・友部駅北口自転車駐車場・友部駅前駐車場の使用許可事務と使用料の徴収。 ・利用者からの苦情処理, 電気代等の支払い。 ・駐車場内の放置自転車の処分。 H27事業計画 ・指定管理者, シルバー人材センターへ管理業務委託料の支払い。 ・委託契約に含まれない草刈や修繕などの維持管理業務。 ・友部駅北口自転車駐車場の使用許可事務と使用料の徴収。 ・利用者からの苦情処理, 電気代等の支払い。 ・自転車駐車場の放置自転車の処分。 ・友部駅南口自転車駐車場の整備	駅周辺の環境整備及び駐輪場外駐輪の減 H28事業計画 ・指定管理者, シルバー人材センターへ管理業務委託料の支払い。 ・委託契約に含まれない修繕などの維持管理業務。 ・友部駅北口自転車駐車場の使用許可事務と使用料の徴収。 ・利用者からの苦情処理, 電気代等の支払い。 ・自転車駐車場の放置自転車の処分。 ・友部駅南口自転車駐車場の管理業務委託及び使用料の徴収	8,920千円 (駐車場管理委託料7,928千円、草刈等委託料76千円、修繕料74千円ほか842千円) H29事業計画 同左

5 事務事業の目的と手段		単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	④対象指標
	駅利用者	駅利用者 駐車場・駐輪場 利用可能台数
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか, どういう状態にしたいのか)	⑤成果指標
	駅利用者の利便向上と駅前の美観保全のため, 駐車場の管理運営と駅前放置自転車の解消を図る。	定期1月当たりの自動車台数(貸付含) 定期1月当たりのバイク台数 定期1月当たりの自転車台数
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	⑥活動指標
	福原駅前駐車場:自転車・原付バイク, 自動車 稲田駅前駐車場:自転車, バイク, 自動車 空閑駅北口駐車場:自転車, バイク, 自動車 友部駅北口駐車場:自転車, バイク 友部駅前駐車場:自転車, 自動車 岩間駅西・東口駐車場:自転車, 原付バイク	施設の修繕 草刈回数 放置自転車の処分 利便性アンケート実施

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,376													
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円	8,728		8,603		8,711		8,920		9,076		9,076		9,076	
			一般財源	千円														
事業費計(ア)		千円	10,104		8,603		8,711		8,920		9,076		9,076		9,076			
人件費	人件費	職員割合	人 千円	0.29	2,175	0.28	2,100	0.58	4,335	0.530	3,975	0.530	3,975	0.530	3,975	0.530	3,975	
		時間外	千円															
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
人件費計(イ)		千円	2,175		2,100		4,335		3,975		3,975		3,975		3,975			
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	12,279		10,703		13,046		12,895		13,051		13,051		13,051			
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)			
活動指標	施設の修繕	回	2		3		2		0		0		0		0			
	草刈回数	回	2		2		2		2		2		2		2			
	放置自転車の処分	回	2		2		2		2		2		2		2			
	利便性アンケート実施	回	1		0		0		1		1		1		1			
対象指標	駅利用者	人/日	7,185		7,138		6,767		7,221		7,221		7,221		7,221			
	駐車場・駐輪場	箇所	11		12		12		12		12		11		11			
	利用可能台数	台	2,188		2,311		2,311		2,275		2,112		2,010		2,010			
成果指標	定期1月当たりの自動車台数(貸付含)	台	180		156		162		180		50		50		50			
	定期1月当たりのバイク台数	台	9		6		8		9		9		9		9			
	定期1月当たりの自転車台数	台	226		109		179		226		226		476		476			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

<p>事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》</p> <p>笠間市駅周辺活性化プランが策定されたことにより、友部駅前駐車場を平成27年9月末で閉鎖する。また、地域交流センター整備に付随した新たな自転車駐車場の整備が見込まれる。</p>

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	<p>①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》</p> <p>②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 適切である</p> <p><input type="checkbox"/> 見直しの余地がある</p>	<p>①市が保有する土地の活用であるため、行政の関与は必要である。</p> <p>②総合計画では、〔土地利用・都市基盤〕1土地利用2公有地の有効活用に該当する施策であり、妥当性がある。</p>
	有効性評価	<p>③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》</p> <p>④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》</p>	<p><input type="checkbox"/> 向上の余地がない</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある</p>
効率性評価	<p>⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》</p> <p>⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない</p> <p><input type="checkbox"/> 削減の余地がある</p>	<p>⑤⑥委託(指定管理者含む)により運営を行っており、削減の余地は少ない。また、今後自転車駐車場が無料となれば、さらに削減の余地はない。</p>
	一次評価結果	<p>全体総括(振り返り、反省点)</p> <p>市が保有する駐車場については、合併前の管理方法で実施されていることから、管理(有料・無料)について、検討する時期である。</p>	
<p>必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある</p> <p>有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある</p> <p>効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある</p>			

【ACTION】事務事業の改革・改善

<p>①改革・改善案</p> <p>使用料(自転車駐車場で使用料が無料と有料に分かれている)の検討及び管理方法の見直しを行う。</p>
<p>②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法</p> <p>市民生活を考えると、自転車通勤・通学等は、地球温暖化防止に寄与できる。しかし、場所が駅前であるため、自転車の盗難防止や乱雑に置いたままではイメージも悪いことから、多方面から検討を進める必要がある。違法駐輪が増加しているため、管理の徹底を図る。</p>

フォローアップ 前年度の課題や問題点

<p>③前年度の改革・改善案</p> <p>自転車駐車場における有料・無料の検討や管理方法についても検討を行う。年次計画により検討を進める。</p>
<p>④取組状況</p> <p>違法駐輪の撤去を年2回行った。</p>

その他

<p>⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策</p> <p>影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる</p> <p>違法駐車などにより、市民の安心安全な生活への悪影響が懸念される。民間の施設の普及促進。</p>
<p>⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)</p> <p>他に手段がない</p> <p>他に手段がある(事務事業名・活動名)</p> <p>名称 笠間市駅周辺整備活性化プラン</p> <p>他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している</p>

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 地域交流センター整備に伴い、友部駅南口自転車駐車場(有料)の整備を行い、併せて管理方法についても検討する。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 25

記入日 平成27年3月31日
 所属部課名 市民生活部 市民活動課

総合計画体系	政策	4	自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕	新規・継続	継続	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
	小政策	2	さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります	重要事務事業	—			県補助	茨城県
	施策	5	消費者行政	総合計画実施計画	○			補助率	10/10
	小施策	1	啓発活動の充実	事業期間	不明	単年度繰返し		共催者・関係団体	
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般	総務費	総務管理費	市民活動費	市民活動費標準的事業(消費生活センター)	根拠法令	消費者安全法		
	一般	総務費	総務管理費	市民活動費	市民消費者力アップ事業	実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						一部委託	—	○	

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
近年、消費者トラブルが多様・複雑化しており、大人も子供も消費者トラブルの被害者になっている。 消費者の自己防衛力(自己責任による消費能力)の向上を図るため、消費生活講座などの機会を通して、被害防止に関する情報提供などの啓発活動を推進していく。 なお、平成25年度から消費生活相談事業、出前講座および消費生活講座の業務をNPOへの委託する。	・消費生活講座の開催 ・市報、お知らせ版、ホームページ、市内に設置したカタログ台を活用した情報提供 ・県及び他市町村と連携した広域啓発活動の実施 ・消費者行政活性化基金事業補助金を活用した啓発物品の購入	情報提供(随時) 広域啓発活動(3回)	・市民活動費標準的事業 旅費、需用費、負担金 191千円 ・市民消費者力アップ事業 報償費、需用費 871千円 ・時間外 110千円
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
	・消費生活講座の開催 ・市報、お知らせ版、ホームページ、市内に設置したカタログ台を活用した情報提供 ・県及び他市町村と連携した広域啓発活動の実施 ・消費者行政活性化基金事業補助金を活用した啓発物品の整備	左記と同じ。	左記と同じ。

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民	④対象指標	市民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか、どのような状態にしたいのか)	市民が安心安全な消費生活が送れるよう消費者の意識を高揚させる。	⑤成果指標	受講者数(累計)	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	出前講座の実施、消費生活講座の実施、市報やお知らせ版への情報掲載、ホームページへの情報掲載、市内設置カタログ台へのパンフレット設置	⑥活動指標	出前講座	人
				消費生活講座	人
				パートナー講座	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
事業費		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円													
			県支出金	千円		330		1,031		872		567		1,300		1,300	
			地方債	千円													
			その他	千円													
			一般財源	千円		161	222	384	190	24	151	151					
事業費計(ア)		千円	491		222		1,415		1,062		591		1,451		1,451		
人件費	人員	職員割合	人 千円	0.19	1,425	0.10	750	0.05	353	0.194	1,455	0.100	750	0.100	750	0.100	750
		時間外	千円		443		81		93		110		100		100		
		嘱託臨時	千円						200								
		他課の協力分	千円														
		人件費計(イ)	千円	1,868		831		646		1,565		850		850		750	
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	2,359		1,053		2,061		2,627		1,441		2,301		2,201		
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)		
活動指標	出前講座	人	517		381		631		845		400		400		400		
	消費生活講座	人	129		96		101		128		100		100		100		
	パートナー講座	人	37		0		0		0		0		0		0		
対象指標	市民	人	683		477		732		973		500		500		500		
	受講者数(累計)	人	683		477		732		973		500		500		500		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
全体総括(振り返り、反省点)	
平成25年度から相談業務及び出前講座、消費生活講座等をNPO法人に委託したことにより、目標の出前講座受講者数は大幅に伸びた。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
出張消費生活相談の実施場所の検討
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
出張消費生活相談実施場所の会場借上げ料及びネット環境の確保

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
委託したNPO法人の専門的な知識を生かし、効率的かつ有効な消費者教育を推進する。
④取組状況
平成25年度から出前講座は、NPO法人に委託した。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
啓発業務と相談業務は一体的であるので、休止等は考えられない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している
出前講座において消費者友の会会員が市民講座の講師として活動している。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 被害防止の手段として有効であるので、さらに効率的な方法を検討してもらいたい。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <p>①専門的知識を持った相談員の配置は必要。 ②消費者行政における消費者問題の解決や被害からの救済に向けて相談事業の充実を図る。</p>
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある <p>③④NPO法人へ相談業務を委託したところ、弁護士相談回数が増え、市民サービスの向上が図られた。</p>
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある <p>⑤⑥NPO法人で事業内容の充実を図ってきた。相談業務を委託したことにより、人件費の削減を図った。</p>
一次評価結果	
必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 昨年度に引き続き、消費生活センターの業務委託及び相談場所を友部公民館1階にすることで安定した相談体制を実施することができた。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況 昨年度に続き、相談業務をNPO法人へ委託した。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 今後も相談事業はNPO法人への委託で継続していきたい。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 27

記入日 平成27年3月31日
 所属部課名 市民生活部 市民活動課

事務事業名	消費者団体育成・支援事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分		所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	—		市単独	補助率		
				総合計画実施計画	○					
				新規・継続	継続					
総合計画	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]	事業期間	開始年度	終了年度					
	小政策	2 さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります		不明	単年度繰返し	共催者・関係団体	笠間市消費者友の会			
	施策	5 消費者行政								
	小施策	3 消費者団体の育成・支援								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	総務費	総務管理費	市民活動費	市民活動費標準的事業(消費生活センター)	根拠法令	笠間市補助金等交付規則			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	○	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
消費者問題に適切に対応できるよう、消費者団体の育成に努める。団体活動を通じて知り得た知識や情報を地域に還元することができる消費者団体に育成することに努め、合わせて活動の支援を図る。	団体活動を通じて知り得た知識や情報を地域に還元することができる消費者団体に育成することに努め、合わせて活動の支援を図る。(自主性を重んじた団体への運営協力、まちづくり市民講座講師としての活躍の場の提供、各種発表の場の情報提供)	消費者団体活動延参加人数の増	消費者友の会補助金 214千円 時間外 12千円
	H27事業計画 上記と同じ。	H28事業計画 上記と同じ。	H29事業計画 上記と同じ。

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	笠間市消費者友の会	④対象指標	消費者友の会会員数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	消費者問題に適切に対応できるよう、自立した消費者団体の育成に努める。	⑤成果指標	団体活動参加延人数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	笠間市消費者友の会が実施する活動への財政的支援	⑥活動指標	団体活動参加延人数 補助金交付額	人 円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円		222	220	214	214	174	174	174						
事業費計(ア)		千円		222	220	214	214	174	174	174								
人件費	人件費	職員割合	人 千円	0.05	375	0.09	675	0.02	173	0.133	998	0.090	675	0.090	675	0.090	675	
		時間外	千円			7	12	12										
		嘱託臨時	千円				200											
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円		375	682	385	1,010	675	675	675							
トータルコスト(ア)+(イ)		千円		597	902	599	1,224	849	849	849								
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)			
活動指標	団体活動参加延人数	人	607		645		600		670		600		600		600			
	補助金交付額	円	214,000		214,000		214,000		214,000		174,000		174,000		174,000			
対象指標	消費者友の会会員数	人	95		87		85		87		87		87		87			
	団体活動参加延人数	人	607		645		600		670		670		670		670			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果	
必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 本年度も高齢者向け、若者向けキャンペーンを各駅頭で実施し概ね例年どおりの事業を実施した。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
新規会員の確保
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
会員の高齢化と新規会員の確保が課題であり、積極的に活動をPRし会員確保を図っていく。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
市民講座講師としての活動の継続
④取組状況
高齢者詐欺防止の出前講座の市民講師として活動した。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
消費者の声を聞ける団体の活動が低下し、団体による啓発活動が実施できなくなる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している
平成20年に3団体が統合して、現在に至っている。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 消費生活啓発活動を実施している消費者団体の活動の充実は重要である。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

<p>事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》</p> <p>笠間地区には、地域に市が管理する公民館分館があるが、友部地区、岩間地区にはない。友部地区では、区長会から地域の方が利用するコミュニティセンターの設置要望が出ている。</p>
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果	
必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 友部地区の実施設計について、基本設計を基に関係課や設計受託者と協議のうえ実施し、完了した。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 関係各課との連絡・連携を充分に行い進めていく。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 関係各課との連絡・連携

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 関係各課との連絡・連携を充分に行い進めていく。
④取組状況 友部地区の実施設計を作成した。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 地域性や公共施設の課題など地域の実情を踏まえ、市民サービスの向上につながる施設としていく。
	資源配分	拡 充	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 電気料金の値上がりにより、維持管理費が増大している。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	①防犯施設の整備は、安心・安全な地域づくりを進める上で重要な施設であり、直接地域への支援を含めて行政の関与が必要である。 ②総合計画では、[生活環境]3防犯3防犯施設の整備の主な取り組みでもあり、整合性・妥当性はある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	③1,100基の防犯灯を一括LEDへ交換したため、維持管理費の軽減が図れた。 ④行政区一括LED化事業への波及効果大きい。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	⑤地域の要望箇所等の整備が終了すれば、事業費的には削減できるが、今回LEDに交換できなかった防犯灯の交換時期を今後検討する。 ⑥防犯灯の整備が終了すれば人件費も削減できる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	1,100基の防犯灯を一括でLED防犯灯へ交換したことにより、維持管理費の軽減が図れた。さらに、今後補助事業で設置した300基の交換時期を検討する必要がある。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 犯罪を未然に防止することにより、市民が安心して暮らせるようになる。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 電気料金の値上がりにより、維持管理費が増大している。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	①防犯施設の整備は、安心・安全な地域づくりを進める上で重要な施設であり、直接地域への支援を含めて行政の関与が必要である。 ②総合計画では、[生活環境]3防犯3防犯施設の整備の主な取り組みでもあり、整合性・妥当性はある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	③1,100基の防犯灯を一括LEDへ交換したため、電気料金の軽減が図れる。 ④行政区一括LED化事業への波及効果大きい。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	⑤地域の要望箇所等の整備が終了すれば、事業費的には削減できるが、今回LEDに交換できなかった防犯灯の交換時期を今後検討する。 ⑥防犯灯の整備が終了すれば人件費も削減できる。
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	今回の工事で、1,100基の防犯灯を一括でLED防犯灯へ交換したことにより、電気料金の軽減が図れたが、今後補助事業で設置した300基の交換時期を検討する必要がある。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 補助事業で設置した防犯灯の早期LED化の実現
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 補助事業で設置した300基の交換時期の検討

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 防犯灯のLED化の検討
④取組状況 防犯灯1,100基の一括LED化の実施 防犯灯の新設・更新整備

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 夜間の防犯対策の不足が大いに懸念される。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 犯罪を未然に防止することにより、市民が安心して暮らせるようになる。
	資源配分	拡 充	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 電気料金の値上がりにより、維持管理費が増大している。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	①防犯施設の整備は、安心・安全な地域づくりを進める上で重要な施設であり、地域への支援策を含めて行政の関与は必要である。 ②総合計画では、[生活環境]3防犯3防犯施設の整備の主な取り組みでもあり整合性・妥当性がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	③市としての防犯灯整備は前年より減少しているが、行政区への助成は増加している。 ④行政区での防犯灯整備に積極的に取り組んでおり波及効果大きい。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	⑤地域の要望箇所及び一括LED化の整備が終了すれば、事業費は削減できる。 ⑥防犯灯の整備や、助成事業が完了すれば人件費も削減できる。
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点) 行政区の8割が参加して5,487基の防犯灯をLED化、一括リリースしたことで、電気料等の維持管理費の削減と住民の防犯意識がさらに高まった。今後、一括LED化不参加地区の防犯灯整備を早期に推進していく必要がある。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 一括LED化への不参加行政区の対応
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 整備費がかかるため、行政区に対して補助金の助成が必要である。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 防犯灯のLED化への検討
④取組状況 防犯灯の新設・更新整備

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 夜の防犯対策の不足が大いに懸念される。自警団の育成と普及奨励。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 防犯に効果があり、地域の防犯意識の高揚に役立っている。
	資源配分	縮 小	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成27年3月31日
所属部課名 市民生活部 市民活動課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 33

事務事業名	出会い創出支援事業 (地域少子化対策)		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	○	画重点視点		県補助	茨城県	
総合計画体系	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり [健康・福祉]	新規・継続	新規		地域の活性化	補助率	10/10		
	小政策	1 安心して子どもを産み育てることができる環境をつくります	開始年度	終了年度				城里町、栃木県益子町、茂木町		
	施策	2 少子化対策	H26	単年度繰返し	共催者・関係団体					
	小施策	3 地域で支えあう子育て支援の確保								
予算科目	会計	款	目	細目名	関連計画	かさまっ子未来プラン				
	一般	総務費	総務管理費	市民活動費	出会い創出支援事業(地域少子化)	根拠法令				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						一部委託	○	○		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
「晩婚化」や「未婚化」の状況の中、これから親となる若者へ出会いに関する情報提供や結婚に向けたセミナー等を開催する。	結婚希望者へ婚活イベントや結婚セミナー等の情報提供を行うためのシステム構築や男子のマナーアップセミナー・女子力アップセミナー、事業所や地域の人材を活用した結婚支援サポーター養成講座を開催する。また、関係職員や結婚関係企業、結婚支援団体の代表者による結婚支援協議会を設立する。	システム構築 結婚セミナー開催 2回 支援サポーター養成講座開催 4回 協議会設立	報償費 40千円 委託費 2,885千円 時間外 359千円
	H27事業計画 結婚を望む方に婚活イベントや結婚セミナー等の情報を提供しする。また、男子のマナーアップセミナー・女子力アップセミナー、結婚支援サポーター養成講座、結婚支援協議会を開催する。 平成26年度国の緊急経済対策を活用し、事業を推進する。	H28事業計画 左に同じ。	H29事業計画 左に同じ。

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市民(未婚の男女)	④対象指標	未婚の市民(20歳～39歳)	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか、どういう状態にしたいのか)	結婚を望む方に婚活イベント等の情報を提供する。また、結婚に向けたセミナー等を開催する。	⑤成果指標	サイト閲覧数 成婚・婚約組数	回 組
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・結婚に関する情報の提供 ・結婚セミナー等の開催 ・支援サポーター養成講座の開催	⑥活動指標	セミナー等の回数	回
				セミナー等の参加者数 養成講座の回数 養成講座の参加者数	人 回 人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移															
		事業費	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)					
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					100						
			県支出金	千円				762							
			地方債	千円											
			その他	千円				2,123	1,536						
			一般財源	千円					64	1,284	1,284				
	事業費計(ア)			千円	0	0	0	2,885	1,700	1,284	1,284				
	人件費	職員割合		人 千円		0	0	0.39	2,888	0.39	2,925	0.39	2,925	0.39	2,925
		時間外		千円					359						
嘱託臨時		千円													
他課の協力分		千円													
人件費計(イ)			千円	0	0	0	3,247	2,925	2,925	2,925					
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	0	0	0	6,132	4,625	4,209	4,209					
		指標区分	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)					
活動指標	セミナー等の回数		回				2	4	4	4					
	セミナー等の参加者数		人				17	80	80	80					
	養成講座の回数		回				2	4	4	4					
	養成講座の参加者数		人				33	40	40	40					
対象指標	未婚の市民(20歳～39歳)		人				9,487	9,487	9,487	9,487					
成果指標	サイト閲覧数		回				2,409	3,600	3,600	3,600					
	成婚・婚約組数		組					2	5	5					

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 少子高齢化や晩婚化・未婚化の進展による人口の減少が顕著になっている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	①「晩婚化」や「未婚化」が進む中、結婚希望者に対する情報発信やウェブサイトを活用したマッチング、婚活サポーター育成等、行政による支援は必要である。 ②総合計画では〔健康・福祉〕2少子化対策3地域で支えあう子育て支援の確保の主な取組であり、整合性・妥当性はある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	③婚活サポーター登録人数を増やすことや企業間連携による結婚希望者の支援を図る。 ④笠間市外3町連携による婚活支援により成婚者を増やすことは人口減少の防止に繋がる。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	⑤今後事業内容を拡充していく必要があるため削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	婚活サポーター制度の周知による登録者の拡大や企業間連携の推進。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 婚活個人サポーター及び企業から推薦を受けたサポーターの登録者を増員する。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 広報紙等を活用し、婚活個人サポーター及び企業から推薦を受けたサポーターの登録者を増員する。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況 情報サイトの構築や関係者による結婚支援の検討を行う協議会の設立及び情報サイトの構築、婚活サポーター養成講座、男性を対象とした自分磨きセミナー、女性を対象としたマナーアップセミナーを開催した。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 結婚を希望する男女を支援するため1市3町連携による婚活支援サイトの構築や婚活サポーターの募集を行ったので、今後は実践的な支援を実施していく。
	資源配分	拡 充	